



「とよひら・りんく」の取り組み

地域の医療介護の連携課題の解決を通して、住民の暮らしやすい地域創りに貢献する

超高齢社会真っ只中の今、ACPという言葉をよく聞くようになりました。しかし、そもそもACPってなんだろう？、具体的にどうすべきなのだろうか？「とよひら・りんく」の取り組みをもとに考えて見ましょう。

組織の設立背景と目的

「とよひら・りんく」は、地域住民が住み慣れた場所で最期まで安心して自分らしく暮らし続けられる地域社会の実現を目指し、平成23年6月に設立された多職種連携組織です。当院が厚生労働省のモデル事業である「在宅医療連携拠点事業」の採択を受けたのがきっかけとなります。当院が事務局となり、地域の機能強化型在宅療養支援病院として中核的な役割を担っています。

であり、在宅医療・介護へのニーズが急増してまいりました。さらに、設立直前に発生した東日本大震災における被災地での医療支援活動の経験から、いざという時に機能する「平時からの顔の見える連携体制」の重要性が再認識されたことが組織構築の大きな原動力となりました。

本組織の主な目的は、①多職種連携における課題の抽出と解決策の立案、②在宅医療従事者の負担軽減の支援、③より効率的な医療提供のための多職種連携体制の構築、④在宅医療に関する地域住民への普及啓発、⑤在宅医療を支える人材育成の5点です。これらを実現するため、医師、訪問看護師、薬剤師、医療ソーシャルワーカー、ケアマネジャー（介護支援専門員）、介護施設職員などが職種の垣根を越えて集うネットワークの形成を目指しました。

「ワンストップサービス」を目指す多職種連携と情報共有の仕組み

在宅医療や介護の現場では、職種ごとに所属機関や勤務形態が異なるため、タイムリーな情報共有が難しいという課題があります。その実践的なツールとして、ICTとよひら・りんく連携システムを用いて連携促進を図っています。医療機関（医師、看護師、医療ソーシャルワーカー）、在宅医、ケアマネジャー、訪問看護、介護施設、薬局等の関係職種が普段の連携の補佐的にICTツールを用いることで、業務効率が上がってきました。またACPA(Advance Care Planning: 愛称「人生会議」)の内容を共有する仕組みも構築しています。

ACPの実践

「とよひら・りんく」の取り組みの中で、全国の医療関係者から注目を集めているのが、ACPの先駆的かつ組織的な推進です。ACPとは、将来、病状の悪化などで自らの意思を伝えられなくなる事態に備え、患者本人、家族、医療・介護職が、今後の治療や療養に関する希望を前もって考え、繰り返し話し合い、共有するプロセスのことです。

2014年度、厚生労働省は人生の最終段階における医療体制整備事業における医療体制整備事業のモデル化をスタートしました。その取り組みの中でACP必要性がモデル事業実施の医療機関、厚生労働省等でモデル事業の報告書等で共有されたことがきっかけとなり、ACPは全国的に普及しています。当院はその後、モデル事業の事務局であった国立長寿医療センターの声掛けで立ち上げた日本アドバンス・ケア・プランニング研究会にも参画し(図1)、現在は事務局を務めています(一般社団法人日本アドバンス・ケア・プランニング研究会 <https://jacra.umin.jp/index.html>)。

人生の延命治療の選択ではなく、その人が『どこで、誰と、どのように生きていか』という生活モデルを支援することである」という哲学に基づき

活動しています。その実践として、患者や市民が自身の価値観を整理し、家族や医療者に伝えるためのツールとして、次に挙げた複数のオリジナル冊子を作成・無料公開しています(とよひら・りんくホームページ <https://www.toyohiraink.jp/> > 療養支援から閲覧・ダウンロード可能です)。

・『自分らしく生きるためにリビング・ウィル』: 希望する医療やケアの事前指示を考える冊子



会長 五十嵐 知文 (西岡病院 院長)



事務局 岡村 紀宏 (西岡病院 事務長・医療ソーシャルワーカー)

本組織は「ACPは単なる



2016年設立(2014.2015年度厚生労働省「人生の最終段階における医療体制整備事業」の採択機関が発起人) 代表理事 三浦 久幸(設立時: 国立長寿医療研究センター、現在: 医療法人社団悠翔会 臨床研究センター・医師)

- ・ 年次大会の開催(年1回)
 - 2024年 北海道
 - 2025年 大阪府
 - 2026年 京都府
- ・ 研修会の開催(年2回)
- ・ NewsLetterの発行(年3回)
- ・ 講師派遣事業



<https://jacra.umin.jp/index.html>

図1 一般社団法人日本アドバンス・ケア・プランニング研究会 The Japanese Association for Clinical Research on Advance Care Planning

「病院で看取りをされるご家族の方へ」…人生の最終段階の身体の変化や家族の心構えを解説する冊子「今から考えよう」…元氣なうちから人生の最終段階について考え、書き込むためのノート

また、ロールプレイを中心とした研修会で医療介護現場におけるACPの推進を図っているほか、ACPの記録記載の平準化への取り組み、ACPに関する研究活動・演題発表の実施、冊子を活用した地域住民への講話活動にも力を入れています(図2)。

人材育成と段階的な教育プログラム

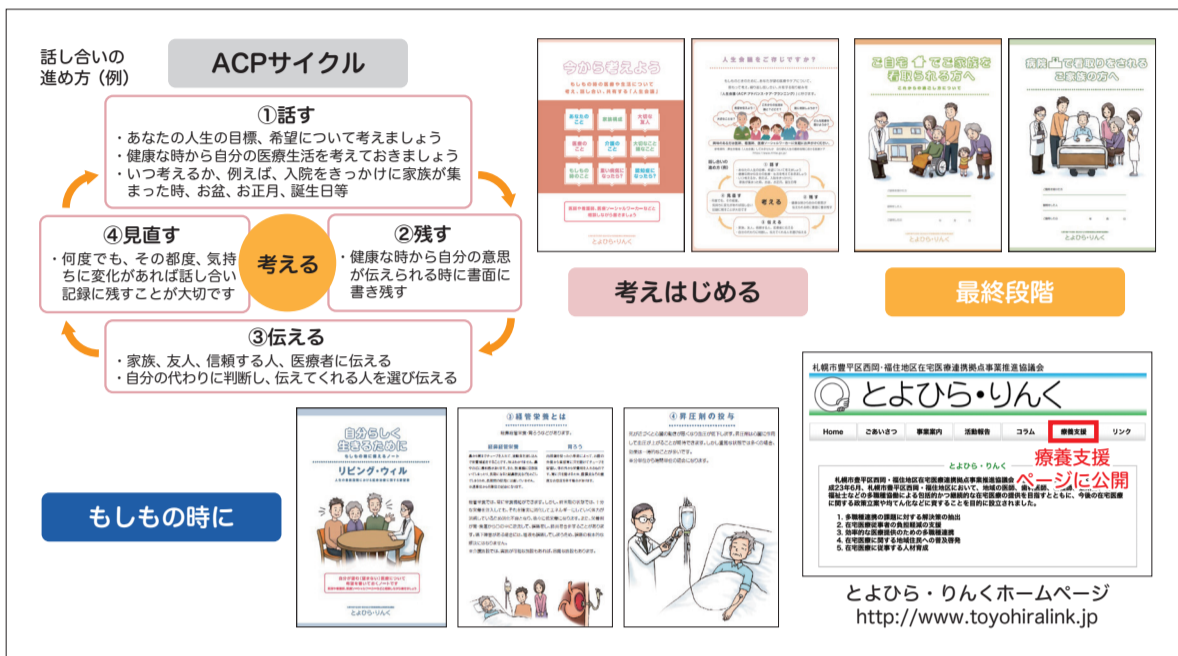


図2 冊子のご案内

進んでくると、次なる課題が生まれます。それが前述のACPであり、そのACPを共有するためには、前述のICTの導入も必要となります。地域の課題を共有し、解決策を示し、人材育成を行うべくPDCAサイクルを進めていくことが大切だと実践から感じています。

このように、座学から実践、フィードバックに至る体系的な教育を行うことで、地域全

体の対応力を底上げしています。また、年4回の「合同会議」では、感染症対策、身寄りがない人への対応など現場のリアルな課題をテーマに設定し、常に知識のアップデートを図っています。

本組織は平成23年度設立以来、約15年間、年4回の合同会議、70回をこえるZoom

課題解決の取り組みと公開

「e-PDN」の発行など常に活動を進めてきました(図3)。それは取り組みを目的化させないこと、地域の課題解決の取り組みが地域住民への生活に寄与するためと考えています。

看取り介護の実践を医療と介護で連携しつつ、どのように進めるかを共通課題とし、スタートした取り組みは一つひとつ課題を解決し、次の課題へ取り組んでいく流れを生

み出しています。看取り介護から意思決定支援、ACP、ICTの導入、その過程から身寄りがない方への支援とその支援ツールの開発、食支援や困難事例への介入といったミクロからメゾ、マクロ的な課題へと地域の医療・介護等の関係職種と向き合っています。地域住民の豊かな生活を実現するための取り組みとしてこれからも進めていきたいと思います。

連携の基盤である「検討の場」の構築 年度4回開催している。

《参加施設等》

- ・JCHO北海道病院、KKR札幌医療センター等の急性期医療機関、小坂病院等の慢性期施設等
- ・在宅療養支援診療所(医師、看護師)：機能強化型在宅療養支援病院(診療所)
- ・介護施設(施設長、看護師、相談員等)
- ・在宅事業所(居宅介護支援事業所、訪問看護事業所等)

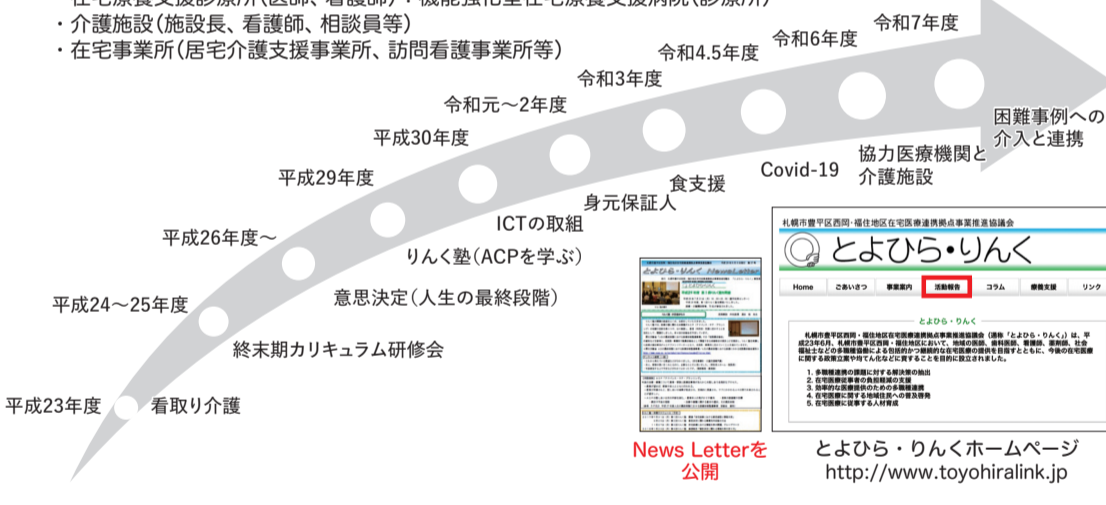


図3 地域での取り組み「とよひら・りんく」

流動食の課題に 解決案

「濃度・形状・使い勝手」で 支援します。

とろみ状

半固形状

粘度可変型

ニュートリーの「流動食」に新しい仲間が増えました。

NÜTRI: ニュートリー株式会社

本社 / 〒510-0013 三重県四日市市富士町1-122

選択肢が充実。製品詳細は、ホームページをご覧ください。

https://www.nutri.co.jp

お問い合わせ先 TEL.0120-219-038

2023年2月作成 61-0154